



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会
 コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 裕幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画担当 (氏名) 内藤 剛志
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

TEL 06-6881-3220

平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	129,074	△3.9	1,194	—	1,673	—	1,420	—
27年12月期	134,321	△5.8	△3,437	—	△2,540	—	△5,307	—

(注) 包括利益 28年12月期 △579百万円 (—%) 27年12月期 △6,316百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	27.26	24.16	2.7	1.6	0.9
27年12月期	△108.03	—	△9.9	△2.5	△2.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 228百万円 27年12月期 881百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	101,959	52,572	51.5	1,009.26
27年12月期	105,352	53,705	51.0	1,028.17

(参考) 自己資本 28年12月期 52,508百万円 27年12月期 53,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,825	94	△1,580	16,600
27年12月期	3,400	△8,053	11,060	14,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	417	—	0.7
28年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00	417	29.3	0.8
29年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		41.6	

(注) 平成28年12月期の配当金総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,900	4.6	350	—	750	313.3	500	208.0	9.61
通期	135,000	4.6	1,350	13.0	1,650	△1.4	1,000	△29.6	19.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期	52,230,393株	27年12月期	52,230,393株
② 期末自己株式数	28年12月期	203,527株	27年12月期	23,256株
③ 期中平均株式数	28年12月期	52,096,233株	27年12月期	49,135,108株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、平成28年12月期の期末自己株式数に含めており、平成28年12月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	101,798	△7.5	△95	—	745	—	1,052	—
27年12月期	110,052	△9.7	△4,627	—	△4,360	—	△5,701	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	20.21	17.91
27年12月期	△116.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	88,881		50,313		56.6		967.07	
27年12月期	93,560		51,431		55.0		985.15	

(参考) 自己資本 28年12月期 50,313百万円 27年12月期 51,431百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調が継続しました。一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念など、景気の先行き不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、お客様の生活スタイルやニーズの多様化と先行きに対する不安感から、消費者の節約志向とともに選別消費の傾向が一層強まっており、引き続き厳しい状況が続いております。

当連結会計年度の売上高は、通信販売事業における減収のため、1,290億74百万円（前期比3.9%減）となりました。

利益面に関しましては、売上高は減少いたしました。原価率の低減と業務の効率化などによる販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は11億94百万円（前期は34億37百万円の営業損失）となりました。経常利益は16億73百万円（前期は25億40百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等により14億20百万円（前期は53億7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(事業別概要)

[通信販売事業]

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当連結会計年度の売上高は、シェアの高い衣料品及び服飾雑貨の苦戦により1,066億6百万円（前期比6.5%減）となりました。

利益面に関しましては、原価率の低減及び販売費及び一般管理費の削減等により前年同期より損失幅が大幅に縮小し、営業損失は2億40百万円（前期は45億97百万円の営業損失）となりました。

[ブライダル事業]

ハウスウエディングを中心とするブライダル事業の当連結会計年度の売上高は、新店舗オープンにより168億18百万円（前期比10.1%増）となりました。営業利益は7億51百万円（前期比10.1%増）となりました。

[法人事業]

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当連結会計年度の売上高は45億76百万円（前期比8.6%増）となりました。営業利益は5億17百万円（前期比40.6%増）となりました。

[その他]

保険・クレジットなどを主とするサービス事業と保育事業などを行うその他の事業の当連結会計年度の売上高は、保育事業において保育園を2園開園したこともあり10億72百万円（前期比26.5%増）となりました。営業利益は1億46百万円（前期比50.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて33億92百万円減少し、1,019億59百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億70百万円増加し、526億18百万円となりました。これは、未収入金が19億63百万円、為替予約が19億61百万円それぞれ減少した一方で、商品及び製品が25億54百万円、現金及び預金が23億1百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が24億18百万円、無形固定資産が9億49百万円、投資その他の資産が6億95百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べて40億63百万円減少し、493億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21億11百万円減少し、292億98百万円となりました。これは、買掛金が4億93百万円増加した一方で、未払金が19億70百万円、電子記録債務が7億19百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し、200億88百万円となりました。これは、資産除去債務が1億49百万円、長期借入金が1億18百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金負債が2億19百万円、再評価に係る繰延税金負債が2億2百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億33百万円減少し、525億72百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が12億94百万円減少したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は51.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は166億円となり、前連結会計年度末と比較して22億97百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、38億25百万円の収入(前期は34億円の収入)となりました。主なプラス要因は、減価償却費32億31百万円、税金等調整前当期純利益19億57百万円、その他流動資産の減少額12億20百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額25億65百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、94百万円の収入(前期は80億53百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入10億21百万円、投資有価証券の売却による収入9億16百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出15億83百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、15億80百万円の支出(前期は110億60百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入17億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出21億17百万円、社債の償還による支出4億50百万円、配当金の支払額4億18百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年期末	平成27年期末	平成28年期末
自己資本比率 (%)	52.7	51.0	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	39.6	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	5.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	17.1	23.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、連結配当性向30%を目安として継続的な利益還元に努めることを基本としております。内部留保金につきましては、中長期的な視野に立った新規事業の開発や既存事業の効率化推進のための投資及びグループ事業の拡充に向けたM&A(企業合併・買収)投資や、財務体質の健全化等に活用し、企業競争力と企業体質のさらなる強化に取り組んでまいります。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初予想通り1株につき4円を予定しております。これに伴い年間配当金は、中間配当金(1株当たり4円)と合わせまして8円となります。

また次期の配当金につきましては、業績予想をふまえて安定配当の維持を前提とし、1株当たり中間配当金は4円、期末配当金も4円の年間配当金8円を予定しております。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の先行きの不透明な状況から消費マインドの低迷が続き、厳しい環境が続いておりますが、このような環境の中、中核事業である通信販売事業において商品力ならびにEC販売力を強化し立て直しを図るとともに、第二の事業であるブライダル事業の収益力強化にも注力してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年12月期(予想)	135,000	1,350	1,650	1,000
平成28年12月期(実績)	129,074	1,194	1,673	1,420
増減率(%)	4.6	13.0	△1.4	△29.6

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

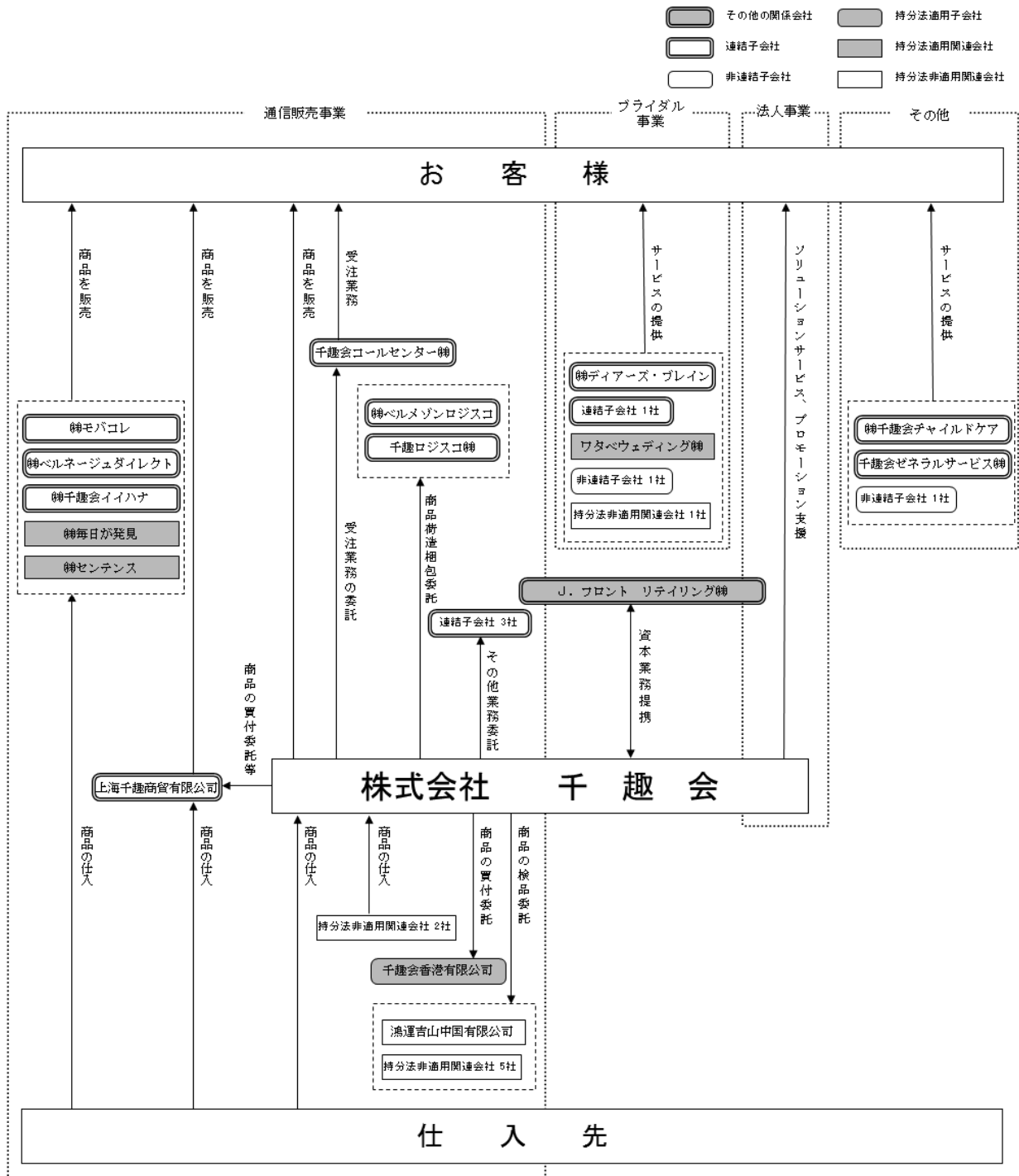
2. 企業集団の状況

当社が属する企業集団は、提出会社、子会社17社、関連会社12社及びその他の関係会社1社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、ブライダル事業、法人事業、その他の事業を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置付け、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	通信販売事業	当社、(株)モバコレ、(株)ベルネージュダイレクト、上海千趣商貿有限公司、他15社
	テレマーケティング業	千趣会コールセンター(株)
	物流システム業	(株)ベルメゾンロジスコ、千趣ロジスコ(株)
ブライダル事業		(株)ディアーズ・ブレイン、ワタベウェディング(株)、他3社
法人事業		当社
その他		(株)千趣会チャイルドケア、千趣会ゼネラルサービス(株)、他1社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としております。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年度より始まり平成30年度を最終年度とする中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』を掲げ、通販市場において独自性のある確固たるポジションの構築、企業ビジョン「ウーマン・スマイル・カンパニー」にふさわしい新規事業の展開にグループを挙げて取り組んでおります。

具体的には平成30年12月期において連結売上高1,650億円、営業利益50億円、自己資本当期純利益率(ROE)7%を経営目標として掲げております。

今後もグループ一体となった経営を一層推進し、成長と強固な収益基盤の構築により企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上を実現するため、平成26年1月から平成30年12月までの5年間を計画期間とする中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』を掲げております。

『中長期経営計画の進捗状況』

①通信販売事業

顧客ターゲットごとに最適なPB(プライベートブランド)の展開、各PBごとに全販売チャネル(EC、カタログ、店舗など)を想定したMD(品揃え計画)の実施、企画から製造、販売までを行うSPA型商品の開発、オムニチャネル化を目指した各販売チャネルの改善に継続的に注力して取り組んでおります。

平成28年はJ・フロントリテイリング株式会社との業務提携の中で、婦人服の「Kcarat」(ケイカラット)、婦人靴の「BENEBIS」(ベネビス)という2つのブランドを大丸松坂屋百貨店に出店しました。今後もPB商品の強化と販売チャネルの拡大に注力してまいります。

②ブライダル事業

ブライダル業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立すべく、ワタベウェディング株式会社との業務提携をさらに推進することにより収益力を強化してまいります。

③法人事業

引き続き、通販市場の拡大に合わせて、BtoC参入希望の法人顧客に向けたさまざまな受託ビジネスの展開を強化してまいります。

④その他

平成26年度から立ち上げた保育事業の拡大に取り組んでおります。現在東京都と千葉県で6園の保育園を運営し、平成29年は4月に東京都品川区に開園を予定しております。今後も保育の質を重視しつつ、事業の成長・拡大を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,303	16,605
受取手形及び売掛金	4,046	3,889
商品及び製品	18,025	20,580
原材料及び貯蔵品	146	141
繰延税金資産	230	581
未収入金	9,781	7,818
為替予約	1,961	—
その他	3,675	3,153
貸倒引当金	△222	△152
流動資産合計	51,947	52,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,782	41,033
減価償却累計額	△24,730	△24,904
建物及び構築物(純額)	16,052	16,128
機械装置及び運搬具	9,013	8,801
減価償却累計額	△8,032	△8,010
機械装置及び運搬具(純額)	981	790
工具、器具及び備品	2,948	2,858
減価償却累計額	△1,990	△2,086
工具、器具及び備品(純額)	957	771
土地	12,091	11,310
リース資産	883	979
減価償却累計額	△402	△443
リース資産(純額)	481	536
建設仮勘定	1,406	13
有形固定資産合計	31,970	29,551
無形固定資産		
のれん	2,243	2,027
その他	2,853	2,120
無形固定資産合計	5,097	4,147
投資その他の資産		
投資有価証券	9,877	8,651
長期貸付金	1,026	1,202
敷金及び保証金	1,901	1,826
繰延税金資産	131	109
その他	3,666	4,119
貸倒引当金	△265	△266
投資その他の資産合計	16,337	15,642
固定資産合計	53,404	49,341
資産合計	105,352	101,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,084	10,365
買掛金	5,346	5,840
短期借入金	2,111	1,546
1年内償還予定の社債	450	—
リース債務	117	122
未払金	7,353	5,383
未払費用	2,477	2,008
未払法人税等	121	387
未払消費税等	325	534
販売促進引当金	402	437
その他	1,618	2,672
流動負債合計	31,410	29,298
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	9,181	9,300
リース債務	1,122	1,140
繰延税金負債	1,527	1,308
再評価に係る繰延税金負債	535	333
退職給付に係る負債	93	98
役員株式給付引当金	—	9
資産除去債務	586	735
その他	189	162
固定負債合計	20,236	20,088
負債合計	51,647	49,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	22,304
資本剰余金	23,860	23,860
利益剰余金	11,009	12,385
自己株式	△15	△151
株主資本合計	57,159	58,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,756	1,271
繰延ヘッジ損益	1,282	△11
土地再評価差額金	△6,629	△6,983
為替換算調整勘定	110	△143
退職給付に係る調整累計額	△1	△23
その他の包括利益累計額合計	△3,481	△5,890
非支配株主持分	27	64
純資産合計	53,705	52,572
負債純資産合計	105,352	101,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	134,321	129,074
売上原価	※1 73,442	※1 67,087
売上総利益	60,879	61,986
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,486	6,868
販売促進費	18,078	16,795
販売促進引当金繰入額	402	437
貸倒引当金繰入額	135	100
役員報酬	555	393
給料及び手当	11,187	11,014
賞与	1,545	1,410
減価償却費	2,880	3,198
その他	22,044	20,573
販売費及び一般管理費合計	※2 64,316	※2 60,791
営業利益又は営業損失(△)	△3,437	1,194
営業外収益		
受取利息	90	28
受取配当金	100	103
持分法による投資利益	881	228
債務勘定整理益	264	256
雑収入	197	200
営業外収益合計	1,534	816
営業外費用		
支払利息	188	156
支払手数料	308	57
雑損失	140	124
営業外費用合計	638	338
経常利益又は経常損失(△)	△2,540	1,673
特別利益		
固定資産売却益	※3 18	※3 34
投資有価証券売却益	23	436
補助金収入	150	511
事業譲渡益	149	—
特別利益合計	341	983
特別損失		
固定資産除売却損	※4 55	※4 31
固定資産圧縮損	148	485
減損損失	※5 993	※5 139
特別退職金	414	—
その他	22	42
特別損失合計	1,634	698
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△3,834	1,957
法人税、住民税及び事業税	163	337
法人税等調整額	1,343	163
法人税等合計	1,507	501
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,341	1,456
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33	36
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,307	1,420

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,341	1,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	△476
繰延ヘッジ損益	△1,501	△1,159
土地再評価差額金	53	18
為替換算調整勘定	△17	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△379
その他の包括利益合計	△975	△2,036
包括利益	△6,316	△579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,283	△616
非支配株主に係る包括利益	△33	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,359	21,038	17,086	△2,776	55,707
当期変動額					
新株の発行	1,945	1,945			3,891
剰余金の配当			△728		△728
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,307		△5,307
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		875		2,762	3,637
土地再評価差額金の取崩			△40		△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,945	2,821	△6,077	2,761	1,451
当期末残高	22,304	23,860	11,009	△15	57,159

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,261	2,780	△6,724	135	—	△2,546	—	53,160
当期変動額								
新株の発行								3,891
剰余金の配当								△728
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△5,307
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3,637
土地再評価差額金の取崩								△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	495	△1,497	94	△24	△1	△934	27	△907
当期変動額合計	495	△1,497	94	△24	△1	△934	27	544
当期末残高	1,756	1,282	△6,629	110	△1	△3,481	27	53,705

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,304	23,860	11,009	△15	57,159
当期変動額					
剰余金の配当			△416		△416
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,420		1,420
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			372		372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,375	△136	1,239
当期末残高	22,304	23,860	12,385	△151	58,399

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,756	1,282	△6,629	110	△1	△3,481	27	53,705
当期変動額								
剰余金の配当								△416
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,420
自己株式の取得								△136
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								372
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△484	△1,294	△353	△254	△21	△2,409	36	△2,372
当期変動額合計	△484	△1,294	△353	△254	△21	△2,409	36	△1,133
当期末残高	1,271	△11	△6,983	△143	△23	△5,890	64	52,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△3,834	1,957
減価償却費	2,921	3,231
減損損失	993	139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△70
販売促進引当金の増減額(△は減少)	183	34
受取利息及び受取配当金	△191	△131
支払利息	188	156
持分法による投資損益(△は益)	△881	△228
投資有価証券売却損益(△は益)	△23	△436
固定資産除売却損益(△は益)	37	△2
固定資産圧縮損	148	485
補助金収入	△150	△511
事業譲渡損益(△は益)	△149	—
特別退職金	414	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,556	372
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,559	△2,565
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,150	1,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,246	101
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△298	△995
その他	△485	1,191
小計	4,805	3,949
利息及び配当金の受取額	193	151
利息の支払額	△199	△161
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,398	300
特別退職金の支払額	—	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,400	3,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,925	△1,583
有形固定資産の売却による収入	209	1,021
無形固定資産の取得による支出	△828	△613
補助金の受取額	150	257
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	1,300	100
投資有価証券の取得による支出	△2,643	△89
投資有価証券の売却による収入	152	916
投資有価証券の償還による収入	300	—
子会社株式の取得による支出	△612	△100
事業譲渡による収入	—	216
その他	△153	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,053	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70	△30
長期借入れによる収入	7,800	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,693	△2,117
非支配株主からの払込みによる収入	80	—
社債の償還による支出	△700	△450
株式の発行による収入	3,868	—
自己株式の取得による支出	△0	△136
自己株式の処分による収入	3,637	0
配当金の支払額	△730	△418
その他	△130	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,060	△1,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,393	2,297
現金及び現金同等物の期首残高	7,910	14,303
現金及び現金同等物の期末残高	14,303	16,600

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同様）及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」）が当社株式を取得し、その役位及び業績達成度に応じて当社が当社取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて当社取締役及び執行役員に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社取締役及び執行役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として当社取締役及び執行役員の退任時となります。また、本制度の対象となる期間は、平成28年12月末で終了する事業年度から平成30年12月末で終了する事業年度までの約3年間となります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、136百万円及び180千株であります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
361百万円	330百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
161百万円	134百万円

※3. 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
土地	15百万円	土地	31百万円
その他	2	その他	3
計	18	計	34

※4. 固定資産除売却損の内訳

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
建物及び構築物売却損	19百万円	建設仮勘定除却損	28百万円
無形固定資産除却損	20	無形固定資産除却損	2
その他	15	その他	1
計	55	計	31

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱千趣会 埼玉県三郷市他	通信販売事業用資産	建物及び構築物他	61
㈱千趣会 東京都千代田区	その他事業用資産	建物及び構築物他	21
㈱ベルネージュダイレクト 東京都千代田区他	通信販売事業用資産	無形固定資産他	50
㈱ディアーズ・ブレイン 福岡市中央区他	ブライダル事業用資産	リース資産他	757
㈱千趣会 埼玉県ふじみ野市他	売却予定資産	土地	102

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、売却予定資産については個々の単位でグルーピングしております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、売却予定資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その主な内訳は、建物及び構築物390百万円、工具、器具及び備品14百万円、リース資産446百万円、無形固定資産38百万円、土地102百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は主に2.3%で算定しております。また、売却予定資産については売却予定価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱千趣会 大阪市北区	遊休資産	工具、器具及び備品	124
㈱千趣会 奈良県大和郡山市他	通信販売事業用資産	建物及び構築物他	12
㈱ディアーズ・ブレイン 福岡市中央区	ブライダル事業用資産	工具、器具及び備品他	2

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その主な内訳は、建物及び構築物11百万円、工具、器具及び備品127百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は主に1.4%で算定しております。また、遊休資産については正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積もりに基づき算定しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウェディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,976	15,281	4,214	133,473	848	134,321	—	134,321
セグメント間の 内部売上高又は振替高	874	0	128	1,002	0	1,003	△1,003	—
計	114,850	15,281	4,343	134,475	848	135,324	△1,003	134,321
セグメント利益又は 損失(△)	△4,597	682	367	△3,547	97	△3,449	12	△3,437
セグメント資産	87,833	20,786	712	109,332	592	109,924	△4,571	105,352
その他の項目								
減価償却費	1,947	925	27	2,901	20	2,921	—	2,921
のれん償却額	52	207	—	260	—	260	—	260
持分法適用会社への投資額	778	3,219	—	3,998	—	3,998	—	3,998
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,098	3,152	12	6,263	37	6,300	—	6,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,571百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,606	16,818	4,576	128,001	1,072	129,074	—	129,074
セグメント間の 内部売上高又は振替高	988	0	106	1,094	0	1,095	△1,095	—
計	107,594	16,818	4,682	129,096	1,073	130,169	△1,095	129,074
セグメント利益又は 損失(△)	△240	751	517	1,028	146	1,174	20	1,194
セグメント資産	83,002	20,145	753	103,901	738	104,640	△2,680	101,959
その他の項目								
減価償却費	2,181	1,009	24	3,215	15	3,231	—	3,231
のれん償却額	—	216	—	216	—	216	—	216
持分法適用会社への投資額	865	2,961	—	3,826	—	3,826	—	3,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	701	883	23	1,607	115	1,723	—	1,723

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,680百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり純資産額	1,028円 17銭	1,009円 26銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△108円 03銭	27円 26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	24円 16銭

- （注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています（当連結会計年度180千株）。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（当連結会計年度180千株）。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△5,307	1,420
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 （△）（百万円）	△5,307	1,420
期中平均株式数（千株）	49,135	52,096
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	6,679
（うち新株予約権付社債（千株））	（—）	（6,679）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員及び執行役員の変動(平成29年3月30日付)

・新任取締役候補

取締役兼執行役員 石田 晃一(現 執行役員 販売企画担当)
 取締役兼執行役員 小川 佳洋(現 執行役員 ベルメゾン統括担当)
 取締役 池田 英之(現 株式会社大丸松坂屋百貨店 参与 社長特命事項担当
 当社顧問)
 社外取締役 寺川 尚人(現 テラ・マネジメント・デザイン株式会社 代表取締役社長
 株式会社Indigo Blue 代表取締役社長
 パナホーム株式会社 社外取締役)
 社外取締役 青山 直美(現 有限会社スタイルビズ 代表取締役)

・退任予定取締役及び執行役員

取締役兼執行役員 榎谷 一寿(現 千趣会コールセンター株式会社 代表取締役社長)
 社外取締役 大石 友子(現 京都学園大学経営学部教授)
 社外取締役 佐野 利勝
 社外取締役 今津 貴博(現 J. フロントリテイリング株式会社 執行役員)
 執行役員 中山 茂(現 株式会社大丸松坂屋百貨店出向)
 執行役員 渡真利 千恵(現 プライダル事業担当 株式会社プラネットワーク出向)

なお、榎谷一寿は千趣会コールセンター株式会社代表取締役社長として、引き続き業務を行ってまいります。

また、中山茂は株式会社大丸松坂屋百貨店出向、渡真利千恵は株式会社プラネットワーク出向として、引き続き業務を行ってまいります。

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 北原 義春(現 株式会社ベルメゾンロジスコ 代表取締役社長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産は行っておりません。

② 受注状況

受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

事業セグメント別売上高

事業の種類別 セグメントの 名称及び品目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		増減額 (百万円) (△は減)	増減率 (%) (△は減)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
通信 販売 事業	衣料品	50,867	37.9	44,964	34.9	△5,903	△11.6
	インテリア	28,469	21.2	28,648	22.2	178	0.6
	生活雑貨	15,108	11.3	13,968	10.8	△1,140	△7.5
	服飾雑貨	12,214	9.1	10,615	8.2	△1,599	△13.1
	食品	5,816	4.3	6,732	5.2	916	15.8
	その他	1,499	1.1	1,676	1.3	177	11.8
	小計	113,976	84.9	106,606	82.6	△7,370	△6.5
プライダル事業	15,281	11.4	16,818	13.0	1,536	10.1	
法人事業	4,214	3.1	4,576	3.6	362	8.6	
その他	848	0.6	1,072	0.8	224	26.5	
合計	134,321	100.0	129,074	100.0	△5,247	△3.9	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。